第3　昭和60年度プロジェクト別実績

1　R/D（または協定）による協力プロジェクト（52件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
ア	バングラデシュ	バングラデシュ農業大学院計画 (当)60 7．4～65．7．3	59 59 60	コンタクト 事前調査 実施協議	8	0	8	60	78,848	60	1
ジ	ブルネイ	林業研究計画 (当)60.10．1～65．9．30	58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	2	1	2	60	10,683	59	1
ア	ビルマ	中央農業開発訓練センター (農業) (当)58.10．1～62．9．30	57 58 58 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ 巡回指導	12	4	1	59 60	113,678 83,528	59 60	2 3

(注)　1．(当) は当初R/D協力期間
　　2．(延) は延長R/D協力期間
　　3．(フォ) はフォローアップ協力期間
　　4．(協) は協定による協力期間
　　5．(覚) は覚書による協力期間

2　事前調査段階のプロジェクト（10件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	ビルマ	かんがい技術センター計画	60	事前調査							
	インドネシア	適正農業機械技術開発計画	60	事前調査	0	0	3				
		家畜人工授精センター強化計画（畜産）(当)61.4.1～66.3.31	59 60 60	コンタクト調査 事前調査 実施協議	0	0	1				
	マレイシア	アセアン家禽病研究訓練計画（家畜衛生）(当)61.4.17～66.4.16	59 60 60	コンタクト調査 事前調査（無償・合同） 実施協議	0	0	2			60	1
		サバ州造林計画	59 60	コンタクト 事前調査							
	タイ	国立家畜衛生・生産研究計画	60	事前調査							

概　　要
ビルマ政府は農業生産の拡大を図るために，適地適作物の集約的栽培による単位収量の増加，二毛作や三毛作を促進して，作付延べ面積の拡大を図ることを農業開発の重点施策としている。この施策を推進するためには，水資源開発によるかんがい農業の普及が重要な要素となることから，かんがい局では，各地でかんがい開発計画に取り組んでおり，これに携わるかんがい局技術者の養成と技術水準の向上が求められている。 このような背景から，かんがい局では，「かんがい技術センター」の設立を計画し，この計画への無償資金協力及び技術協力を日本政府に対して要請してきた。これを受けて，昭和60年2月にプロジェクト・ファインディング調査団を派遣し，要請の背景，要請内容の確認を行った。 上記結果を踏まえて，技術協力及び無償の合同調査団を派遣し，本件に関する協力の基本的な枠組みを検討した。
インドネシアは第4次5カ年計画において，同国の現状に応じた農業の適切な機械化を図ることに重点を置いており，昭和59年度の年次協議において協力要請がなされた。 この要請に対し，昭和60年5月中旬に派遣した長期調査員の予備調査を踏まえ，プロジェクト方式技術協力としての基本的枠組みの設定とあわせ，施設の適正規模等について検討・協議を行うため現地調査を実施した。
インドネシアにおける人工授精技術は日々発展を遂げているが，この人工授精により増え続ける乳牛頭数及びインドネシア産（原産）肉牛の繁殖能力改良等，優良化の早急な必要性に応えるため，確固とした人工授精システムの整備が必要となっている。 昭和59年8月，インドネシア政府よりシンゴサリー人工授精所の運営強化を中心とした技術協力の要請がなされた。この要請を受けて，昭和60年9月に事前調査団を，同年12月に長期調査員を派遣して調査した結果に基づき，昭和61年2月に実施協議調査団を派遣し，R/Dの署名を行い，5年間の協力を開始することとなった。
アセアン諸国においては，伝統的にいわゆる庭先養鶏といわれる小規模形態の養鶏業が行われてきたが，安価な飼料の供給と需要の増大に伴い，近年著しく養鶏業が発展し，経済的にも大きな位置を占めるに至った。他方，養鶏業の急速な大規模化と，拙劣な飼養管理，伝染性疫病等の発生とそれに対する予防・治療の不備等により，多大な損失を生じている。 上述のようにアセアン諸国の共通の問題として認識されている家禽病について，マレイシアをホスト国とし，アセアンプロジェクトとして伝染性疾病，寄生虫病を中心とする家禽病の調査研究，並びにアセアン各国の技術者・研究者を対象とする第三国研修も行う。
マレイシア　サバ州は豊かな熱帯林におおわれていたが，近年急速な伐採や過度の焼畑等により森林資源の減少が進み，州財政の6割を林業収入に依存している同州の将来が危惧されてきた。 このため州政府は1977年に造林公社を設立し，早生樹種の大面積造林，アグロフォレストリーなどを導入した入植事業を進めているが，一層の事業拡大を図るため，わが国に協力を要請してきた。 これに対し，昭和61年2月，事前調査団を派遣し協力内容の詳細について調査を行った。
タイは，農民所得向上を図る目的で，畜産業の振興を取り上げている。そのため，同国政府は家畜衛生分野の調査研究を一元的に実施する中央機関として，国立家畜衛生・生産研究所をわが国の無償資金協力により建設しており，この結果を踏まえ，技術案件として要請してきた。 本調査団は，プロジェクトの位置づけ，目的，活動内容等についてタイ側と協議するとともに，プロジェクトサイトを現地調査した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中近東	モロッコ	漁業訓練計画	60 60	コンタクト 事前調査	0	0	1				
中南米	ドミニカ共和国	農業開発計画	60	コンタクト							
	ペルー	野菜生産技術協力計画	59 60 60	コンタクト 事前調査 実施協議	0	0	2				
	ウルグァイ	果樹研究計画	60	事前調査							
3　アフターケア協力のプロジェクト（3件）											
アジア	ビルマ	養豚養鶏開発	60	アフターケア	22	0	2	53～58 60	395,180 13,057		
	インドネシア	ランポン農業開発計画	60	アフターケア	27	0	0	47～57	866,246		
		ジャワ山岳林収穫技術協力計画（集材）	60	アフターケア	21	0	0	53～57 60	385,309 10,442		

概　　要

モロッコは豊富な水産資源を有しており，その水産業は急速に近代化，大規模化しつつある。しかしながら，現在，モロッコ船籍トロール漁船群は，外国人士官級船員に大きく依存しているといえる。そこで，同国は，アガディールにあるEPM（海事訓練学校）のレベルアップを図り，士官級船員の養成を漁業政策の重点項目にあげ，同分野で技術力をもつわが国に協力要請を行った。

この要請を受け，昭和60年12月にコンタクトミッションを，昭和61年3月には事前調査団を派遣し，要請内容の調査，協議を行った。

昭和59年7月にドミニカ共和国を対象として実施された農林農協力プロジェクト・ファインディング調査結果に基づき，同国よりシバ・オリエンタル地区におけるコショウ開発計画並びにネイバ地区における地類土壌改良計画を一本の農業開発計画として技協要請が出された。

対象分野が広範囲にわたっているため，分野の絞り込みとともに，実施体制の確認，対象地域の現況把握等を行うため，コンタクト調査団を派遣した。

昭和56年3月から2カ年半実施された「ペルー野菜流通改善計画」の終了後，ペルー農業省企画総局長から野菜生産技術普及センターの設置に関する協力要請がなされた。わが国は，昭和59年10月派遣したコンタクト調査団（産業開発予算）の流通分野以上に野菜生産技術の改善が重要であるとの示唆も踏まえて，昭和60年4月要請内容の把握，技術協力の可能性を検討するため，相手政府関係者との協議及び現地調査を目的とする事前調査団を，また昭和61年3月実施協議調査団を派遣した。

ウルグァイは落葉果樹農家の営農を安定させるとともに雇用の増大と輸出市場の開拓を目的として，適正技術の確立と普及に努力しているが，知識・経験不足のため，果樹の生理上の問題を解し得ず，生産力の向上が大幅に立ち遅れている。

このような背景のもと，わが国に対し，果樹栽培の生産性向上及び品質改善を図るため，研究協力を要請したことに基づき，協力の枠組みを調査するため本調査団が派遣された。

ビルマ政府畜水産省の10マイル農場を拠点として，近代的な家畜飼養管理技術を導入し，同国の養豚・養鶏業の振興を図り，更には国民の栄養水準の向上に寄与することを目的としたプロジェクトで，昭和53年4月12日～58年4月11日にかけ協力を実施した。

昭和60年度は調査団を派遣し，プロジェクト活動の現況把握と問題点，機材の供与，短期専門家の派遣等，必要な協力を実施した。

昭和57年11月，10年間の協力が終了した，ランポン農業開発計画に対し，その後の現状把握と若干の機材供与と短期専門家の派遣の可能性を把握するため，アフターケア調査団を派遣した。

ジャワ島の山岳地域における木材の収穫技術の確立と訓練を目的として，昭和57年6月まで5カ年間協力を実施した。

昭和60年度アフターケア協力として調査団を派遣し，必要な機材の供与を行った。

4　その他（プロジェクト・ファインディング調査）（2件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	フィリピン	畑地かんがい技術開発計画	60	プロジェクト・ファインディング調査							
アフリカ	カメルーン、ジンバブエ	アフリカ農業協力（農業）	60	プロジェクト・ファインディング調査							

5　その他（開発基礎調査）（3件）

アジア	ネパール	農村社会基盤開発基礎調査	60	開発基礎							
アフリカ	ジンバブエ、ザンビア	農林業教育・研究基礎調査	60	開発基礎							
	東アフリカ	半乾燥地農畜産計画基準作成調査	60	開発基礎							

概　　要

フィリピンでは，米の自給が達成されたことによって，畑作物の増産に重点を置いた農業開発を進めようとしており，そのためには，畑地かんがい技術の導入や施設の建設が必要となっている。

本調査団は，要請の背景，内容の確認，プロジェクトの実施体制の確認，サイトの現状把握等を目的として派遣された。

昭和59年12月に実施された東西アフリカプロジェクト形成調査団による予備調査の結果を踏まえ，主として稲作開発計画についてプロジェクト・ファインディングを行った。

農林業協力を推進していくうえで，適正な技術を農民にまで浸透させ定着させるには，農村の社会，経済基礎の実情を調査し，地域住民のニーズ，技術レベル，普及体制等を把握しておくことがぜひとも必要である。このような観点に基づき，昭和60年度は今後，農業協力の拡充の予想されるネパールを対象国として選定し調査を実施した。

ネパールでは，農業省等中央機関で情報を収集するとともに，チトワン，ゴダクリの両地方に入り，農村の社会，経済基盤について事例調査を実施した。また近年，ネパールの農村で問題となっている，薪炭林についても概況を調査した。

開発途上国における農林業開発の推進に，重要な役割を担う農林業教育及び試験研究の実態を把握しておくことは，今後の農林業技術協力を効果的に推し進めるうえで，ぜひとも必要である。このような観点に基づき，昭和60年度は，情報が乏しいジンバブエ，ザンビアを対象国として選定し，調査を実施した。本調査では両国の農業省，試験研究機関，大学等を訪問し，農林業技術水準，人材賦存状況，農林業教育制度，試験研究機関の実態及び問題点についての情報を収集した。

アフリカでは恒常的，地域的飢餓が発生しているが，このアフリカにおける食糧問題の解決のためには，緊急の食糧援助に加え，中・長期的視点からの経済・技術協力が望まれている。

しかし，わが国には，アフリカ地域，特に農林業分野の知識の蓄積は少なく，また経験を有する農業技術者も限られている。このような状況を踏まえ，アフリカ地域のなかでも，今後，わが国の技術協力の拡大が予想される東アフリカの半乾燥地帯において，農業及び畜産分野の環境状況，営農形態等の基礎的調査を行い，有効な協力が可能な分野，技術協力の可能性とその手法，適正な技術協力の要件等について調査した。

概　　要

バングラデシュ政府は，農業技術全般の一層の向上と普及を図るため，農業高等教育に重点を置くことを計画し，同国農業省は，ダッカにある農業カレッジをジョイデプール市に移転し，拡充強化を図ることとした。しかしながら計画途中で移転は新設に変更され，更に日本の無償援助による建物完成後，農業教育の程度をより高めるために大学院教育のみを行う計画に変更された。同国は，この大学院に対する研究・教育全般にわたる技術協力を要請してきた。

この要請に基づき，昭和60年6月に実施協議調査団を派遣し，以下の事項を内容とするR/Dに署名した。

実際的な研究活動の強化及び若手研究者，技術者の訓練によって，同国大学院レベルの農業研究活動を行う。

日本の主な技術協力の内容は，

① スタッフの行う研究にかかる調査計画実行に対する助言

② スタッフによる学生の研究指導に対する助言

③ 若手研究者，技術者の訓練に対する助言

分野は，作物，育種遺伝，病理，土壌，昆虫，園芸の6学科において行う。

ブルネイは面積57万ha，人口約20万人の小国であるが，産油国であり，石油・LNGの多くを日本に輸出している豊かな国である。しかし，将来石油資源の減少を見越して林業研究をあらかじめ進めておくため，自力で建設中の林業研究所に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。同国は熱帯降雨林の原生林がよく保存されており林業研究のフィールドとして申し分なくローカルコストも心配なく，専門家の生活環境等も整っている等，良好な条件にある。

このため昭和58年度に事前調査団を派遣，更に2名の長期調査員を派遣し，プロジェクト方式技術協力の方向について検討を行った。昭和59年には実施協議チームが派遣されR/Dの詳細について協議を行った。これに基づき昭和60年10月1日より5年間の予定で協力が始まることとなったため。直ちに，3名の長期専門家の派遣を行った。

ビルマにおける農業普及員の質の向上を目的として，中央農業開発訓練センターで実施する新任者研修，実務研修，専門技術研修のうち，後者二つの研修につき，次の事項に関する技術指導及び助言を行う。①中央，地域及び地区レベルの研修計画及び研修実施に関する企画，モニター及び評価活動，②展示圃における研修を含む実務研修及び専門技術研修の実施，③教材の開発及び改良。

昭和59年9月から研修が開始され，昭和60年9月に後半2カ年間の協力継続につき合意した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額(千円)	年度	人数
アジア	中国	中国三江平原農業総合試験計画 (当)60. 9.20～65. 9.19	60 60 60	事前調査 実施協議 実施設計				60	64,685	60	5
		上海水産加工技術開発計画 (当)61. 1. 1～65.12.31	59 60	事前調査 実施協議	0	0	7			60	1
		黒竜江省木材総合利用研究計画 (林業) (当)59.10.15～64.10.14	58 59 59 60	プロジェクト・ファインディング 事前調査 実施協議 計画打合せ	7	0	12	60	211,670	60	3
	インドネシア	農業研究計画 (農業) (当)53.10.23～58.10.22 (延)58.10.23～60.10.22	53 54 55 56 57 58 59 60 60	実施協議 巡回指導 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導 計画打合せ 巡回指導	87	7	4	53 54 55 56 57 58 59 60	5,034 61,426 108,414 65,608 94,586 24,537 21,624 13,600	53～59 60	35 3

概　　要

中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱としており，第6次5カ年計画（1981～1985）において，商品作物生産の重点基地として黒竜江省三江平原を取り上げその建設モデルとして三江平原竜頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で広範な開発技術のレベルアップの必要性が提起され，現地の宝清三江水利試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐冷品種の開発を進めるため，ハルピン市に低温冷害研究センターを設置することが両国政府間で協議され，両者を合体して三江平原の農業開発を進める技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画され，この農業総合試験場の試験研究をプロジェクト方式技術協力で実施することについてわが国に要請をしてきた。

この要請に基づき，昭和60年9月に実施協議調査団を派遣し，以下の事項を内容とするR/Dに署名した。

三江平原農業総合試験場において，低温冷害に関する研究，水利開発に関する研究を実施し，三江平原地域の農業発展に資する。

(1)　低温冷害研究
①気象災害の対策技術
②施肥法改善と地力向上
③耐冷性品種の育種法
④低温冷害生理の解明
⑤安定多収栽培法の確立

(2)　水利開発研究
①電子計算機利用技術開発
②かんがい技術開発
③排水技術開発
④土質材料試験技術の開発
⑤寒冷低湿地施工方法の開発
⑥凍害対策開発
⑦展示圃場における実証試験

中国政府は1979年漁業生産向上の重点課題として，水産加工と流通改善を取り上げた。年間500万tの水揚げの大部分は生鮮魚販売であるが，水産加工品に対する国民の需要に応えるため，上海水産加工センターにおける加工食品の開発研究にかかわる技術協力要請がなされた。

昭和59年11月，事前調査団を派遣して，要請内容の確認，施設建設計画，中国側実施体制の把握のための調査を実施し，昭和60年10月には実施協議調査団を派遣し，R/Dを締結した。

黒竜江省における林業経済の発展と木材利用技術の向上は，国家的最重点事項として位置づけられているが，現存する木材工業研究所における研究手段，その保有する機材はともに十分とはいえず，早急な研究体制の整備が必要となっている。

昭和58年1月中国政府より，木材総合利用の先進技術を導入するとともに人材の育成を図り，もって合板技術の研究，人工林の小径木利用の試験研究，集成材加工技術の試験及び木材乾燥と接着剤の試験研究等の課題を解決するプロジェクトタイプの技術協力の要請がなされた。この要請を受けて昭和59年5月に事前調査団を，同年6月～8月に長期調査員を派遣した。

これらの調査及び協議の結果に基づき，昭和59年10月に実施協議調査団を派遣し，R/Dの署名を行い，5年間の協力が開始された。昭和60年度は3名の長期専門家を派遣し，必要な機材供与を行った。

過去8カ年にわたり実施した「食用作物に関する日本・インドネシア共同研究計画協力」の成果を踏まえ，昭和53年10月，R/Dによる「作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト」として発足した。同プロジェクトの主要課題を，①豆類及び他の畑作作物に関する育種技術と栽培技術，②水管理，③水稲の施肥技術と地力維持並びに土壌改良，④雑草防除，⑤植物生理（植物栄養），⑥植物病理（作物病害防除），⑦害虫（作物害虫）防除に置き，昭和54年2月から協力を開始した。昭和55年度には，カウンターパート1名が博士号取得のため東京農業大学等において研修を受け，関係者の協力により，当事業団の農業関係プロジェクト方式の技術研修員として，初めて，博士号が授与された。昭和58年10月22日に協力期間を終えたが，残る研究課題についてフォローアップを行うため，2年協力期間が延長された結果，昭和60年10月22日，所期の目標を達成し，協力を終了した。また昭和60年度には，計画打合せ調査団のほかに巡回指導調査団を派遣し，昭和61年度から開始予定の農業研究強化計画のR/D署名を行った。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	形態	専門家派遣 59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	金額（千円）	カウンターパート受入 年度	人数
アジア	インドネシア	中堅技術者養成計画（農業）（当）54. 3.29～59. 3.28（延）59. 3.29～61. 3.31（フォ）61.4. 1～63.3.31	52	事前調査	28	7	4	54	52,521	54～59	35
			53	実施協議				55	68,540	60	4
			53	計画打合せ				56	4,936		
			54	巡回指導				57	121,466		
			55	巡回指導				58	74,372		
			56	巡回指導				59	66,336		
			57	巡回指導				60	17,339		
			58	エバリュエーション							
			58	計画打合せ							
			59	巡回指導							
			60	巡回指導							
		農業開発リモート・センシング（農業）（当）55. 4. 1～60. 3.31（フォ）60.4.1～62.3.31	53	事前調査	31	4	8	55	57,034	55～59	17
			54	実施協議				56	248,011	60	2
			55	計画打合せ				57	79,943		
			56	巡回指導				58	25,254		
			57	巡回指導				59	18,779		
			58	巡回指導				60	10,231		
			59	エバリュエーション							
			60	巡回指導							
		作物保護計画（農業）（当）55. 6.18～60. 6.17（延）60. 6.18～62. 3.31	53	（長期調査員）	28	7	7	54	673	55～59	13
			55	実施協議				55	48,636	60	5
			56	計画打合せ				56	675		
			57	実施設計				57	162,321		
			57	巡回指導				58	14,652		
			59	エバリュエーション				59	78,418		
			60	計画打合せ				60	36,698		

概　　要

同プロジェクトはインドネシア農民に改良農業技術の速やかなる移転を行うため不可欠である中堅農業技術者の資質向上を意図して同国の農業省教育普及訓練庁が行っている農業技術者訓練事業に対し支援と協力を行うものである。昭和54年3月にインドネシア政府の要請に応えR/Dに基づく協力が開始された。具体的な協力活動の内容は，普及訓練庁内に中央事務所を設け南スラウェシ（パタンカルク）地域農業訓練センターと西部ジャワ（チヘヤ）地域農業訓練センターをモデルセンターとして，また中央事務所では，①訓練全般に対する指導助言，②両センターの訓練基本計画の作成と評価及び運営にかかわる技術推進，チヘヤ及びパタンカルクセンターでは，①訓練実施計画の作成並びに訓練教材に関する技術指導，②カウターパートに対する指導助言，③カウンターパートを通じて行う農業普及員への指導・助言を行ってきた。なお，初年度から中堅技術者養成対策事業が行われている。昭和57年度から開始したフィールド・ラボラトリー及びオンキャンパス・トライアル等の現場で実習活動を本格的に行うため，R/Dにより，昭和59年度から協力期間が2カ年延長され，また昭和61年度より2カ年のフォローアップが計画されている。

インドネシア政府公共事業省は，かんがい網整備による農業開発及び外領(特にスラウェシ，カリマンタン，スマトラ）に対する移住計画のための農業開発適地調査並びに同地域のインフラ整備に関する企画立案と施工を担当している。しかし公共事業省は，これら事業を推進する技術，資機材等について自国だけでは対応できかねるとし，わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき昭和55年1月に実施協議チームを派遣し協力内容を検討した結果，昭和55年4月から5カ年で農業開発適地選定を目的としたリモート・センシング技術確立のため，以下の事項を内容とするR/Dを署名した。①リモート・センシング・システムの開発と運営，②ランドサット及び航空機よりのデータの収集，③主題図及び評価図の作成，④ケーススタディエリアにおけるグランドトルース，⑤マルチステージ調査方法の確立。昭和59年度までに評価作成図までのシステムを全体システムPRESS (Progressive Remote Sensing System) としてまとめ，システムの検証，マニュアルの整備を中心に協力が実施された。昭和60年度はフォローアップの第1年次としてデータフォーマットの統一化，マニュアルの体系的整備等を行った。

インドネシアの米増産の阻害要因である稲病虫害の発生予察と，その防除指導体制の確立に関する同国政府からの協力要請に対し昭和54年2月，3名の長期調査員を派遣し，要請内容の確認，協力方式，規模等につき調査・検討を行い，これを受けて昭和55年6月，実施協議チームが派遣され，農業作物保護総局との間で「作物保護に関する協力」のR/Dの署名を行った。

同プロジェクトは，稲の病害虫防除のための発生予察と防除指導体制強化のため西部ジャワ州北部をモデルとし，ジャチサリ発生予察実験所及びボゴール中央農業研究所において実験・研究の指導にあたり，食用作物保護局本部を中心として農業管理指導を行うものである。昭和56年2月以降，リーダーを含む専門家3名が派遣され，本格的な技術協力が開始された。昭和57年ジャチサリ発生予察実験所については，モデルインフラ整備により研究基盤の充実が図られた。

昭和59年度に行われたエバリュエーションの勧告に沿い，新しく発生した病害虫対策も含め，昭和62年3月まで協力を延長することとなり，そのためのR/Dが昭和60年5月に署名された。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	インドネシア	南スマトラ森林造成技術協力（造林） (当)54. 4.12～59. 4.11 (フォ)59.4.12～63.3.31	54 54 55 55 56 56 56 57 57 58 58 59 60	事前調査 実施設計 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 巡回指導 機材修理 巡回指導 機材修理 エバリュエーション 機材修理 計画打合せ 巡回指導	44	8	4	54 55 56 57 58 59 60	98,998 107,414 4,271 179,381 43,303 62,266 9,433	55～59 60	21 3
		浅海養殖（水産） (当)53. 8.31～57. 3.31 (延)57. 4. 1～59. 3.31 (延)59. 4. 1～61. 3.31	51 52 54 55 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 巡回指導 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ 巡回指導	27	3	3	53 54 55 56 57 58 59 60	4,729 60,438 54,658 46,545 31,553 45,660 30,523 34,248	52～59 60	18 3
		かんがい排水施工技術センター計画（農業） (当)56. 4. 1～61. 3.31 (フォ)61.9.1～63.3. 31	54 55 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	29	9	10	56 57 58 59 60	1,588 113,755 60,310 61,873 28,025	56～59 60	15 4
		熱帯降雨林研究（林業） (当)59. 1. 1～64.12.31	58 59 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ	4	1	8	59 60	958 83,176	60	3

概　　要

インドネシアは南スマトラの草地において大規模な森林造成事業を実施するにあたり，技術的な諸問題を解決するためわが国に技術協力を要請してきた。これを受けわが国は昭和54年度に事前調査及びR/Dに署名を行った。

同プロジェクトは約2100haの試験造林を行うことによって，機械化造林技術の開発，導入樹種の選抜，育苗，植栽，被害防除，林道作設及び土壌保全技術の移転を図るとともにアグロフォレストリーの手法を導入することによって地域住民の生活の向上にも寄与することを目的として，昭和54年度から長期専門家の派遣と機材供与を開始した。昭和58年度に実施したエバリュエーションの結果２カ年の協力延長がなされた。

昭和59年度は，アグロフォレストリー部門を強化充実させ，また同時に山火事防止用の施設整備を行った。

昭和60年度は協力の最終年度にあたるため今までの協力成果の取りまとめを行ったが，先方への技術移転の徹底を図るため，２年間フォローアップを行うことになった。

インドネシア政府は，魚介類の養殖技術を開発し，動物性蛋白質の確保と零細漁民の所得安定と雇用機会の促進等を図るため，わが国に協力を要請してきた。これに対し，わが国は昭和50年，51年の２回にわたる予備調査を実施し，昭和53年８月に相手国政府とR/Dを締結し，昭和53年８月31日から協力を開始した。同プロジェクトは西部ジャワにおいて魚介類の養殖技術を確立することを目的とし，プロバンジャン島において低塩分水域利用による魚類養殖試験池の造成とテラピヤの種苗生産等を行っており，またボジョネガラ地区では魚介類の人工種苗生産水槽を造成し，アイゴ，ハタ，アカメ，赤貝等の産卵と孵化を含む種苗生産を行うとともに，昭和55年11月には同政府によりカラガンツ研究所が建設され，化学実験など各種調査と研究を実施している。

昭和58年のエバリュエーションの結果魚類調査の技術移転が課題として残され２カ年のフォローアップを決定し，昭和60年度はアカメ，ハタの養殖技術の確立を図り，マニュアル作成用基礎資料を整備した。

インドネシア政府公共事業省は，毎年行っている膨大なかんがい事業を有効，かつ能率的に実施していくため，施工技術の向上，技術資料の収集と情報提供，技術者研修を行うことを目的としたセンター設置を計画し，わが国政府にその設置と運営について協力を要請してきた。これに応え，わが国は施設建設を無償資金協力（15億円）により昭和55年度に実施した。更に，その運営にかかわる技術協力については，昭和54年に事前調査を実施し，昭和56年２月に実施協議チームを派遣し，次の６項目を協力内容としたR/Dの署名を行った。①工事施工監査に関する助言，②技術資料の収集，整理，提供，③積算，施工方法，施工管理に関する基準の作成，④情報管理システム化とプログラム開発，⑤土壌及び建設資材の試験，⑥技術者の研修。

施設は昭和57年３月に完成し，昭和57年度からその施設を利用して本格的な活動が行われた。

最終年度である昭和60年10月のエバリュエーションの結果，現在までに移転された基礎技術の現場への適応化を目的としたフォローアップ協力が昭和61年度より２年間実施されることとなった。

なお，昭和60年度には，インドネシア側の要望に応え，第三国研修も実施された。

インドネシア政府は，急速に減少しつつある熱帯降雨林資源を保全するための研究と，教育及び研究のレベルアップを図るため，わが国に技術協力を要請してきた。これに対し，わが国は昭和58年度に事前調査を行い，昭和59年度R/Dに署名した。同プロジェクトは，わが国が無償資金協力により建設した「熱帯降雨林研究センター」において土地利用区分と計画，天然林施業，人工林施業，森林地位区分，アグロフォレストリーの５分野を研究するものである。昭和60年３月より，チーフ・アドバイザーを含む専門家３名が派遣され，本格的な技術協力が開始された。

地域	域名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	インドネシア	動物医薬品検定 (家畜衛生) (当)59. 4. 1～64. 3. 31	57 58 58 59 60	プロジェクト・ファインディング 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	7	4	8	59 60	94,388 77,298	59 60	4 5
	韓国	農業気象災害研究計画 (農業) (当)57.10. 1～62. 9. 30	56 57 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	27	3	8	57 58 59 60	74,605 111,202 79,564 49,760	57～59 60	13 4
	マレイシア	水管理訓練計画 (農業開発) (当)52. 9. 3～57. 9. 2 (延)57. 9. 3～59. 9. 2 (フォ)59. 9. 3～61. 3. 31	50 51 52 53 53 55 56 57 58 59 59	事前調査 実施調査 実施設計 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 計画打合せ エバリュエーション 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	29	2	4	51 53 54 55 56 57 58 59 60	1,350 133,928 33,037 10,086 27,369 24,654 34,880 35,393 16,540	52～59 60	16 2
		マレイシア農科大学海洋水産学部 (水産学) (当)59.10. 1～61. 9. 30	58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 実施設計	6	4	6	59 60	23,874 98,918	59 60	3 4
		林産研究計画 (当)60. 4. 1～65. 3. 31	55 56 58 59 59 60	事前調査 実施協議 事前調査 コンタクト 実施協議 計画打合せ	2	0	4	60	15,200	60	1

概　　要

インドネシア共和国において，同国に流通している動物用医薬品の検定を通じて，これらの有効性及び安全性を確保し，もって家畜衛生の改善を図り家畜振興に寄与することを目的とし，昭和60年1月に完成した検査所において次の事業を行う。

動物用医薬品の国家検定制度に対する指導・助言，動物用医薬品検査活動に対する調査，研究，動物用生物学的製剤・抗生物質の検査及び試験にかかわる技術指導，実験動物の飼育管理にかかわる技術指導，検定に関連する研修に対する指導・助言。

昭和60年度は8名の専門家の派遣，5名の研修員の受入，機材の供与を行い，事業計画に沿った活動が進んでいる。

韓国における水稲冷害を中心とする農作物気象災害の対策技術を確立することを目的として，本プロジェクトは昭和57年10月から5カ年間の協力を開始した。

韓国の首都ソウルから約40km離れた水原市に所在する農村振興庁所管の5主要試験場（作物試験場，農業技術研究所，園芸試験場，嶺南作物試験場，湖南作物試験場）及び道農村振興院の試験場などで，①農作物気象災害の気候区分に関する研究，②作物気象反応の解明に関する研究，③耕地の気象管理技術確立に関する研究，④気象災害の対応技術確立に関する研究を実施する。

昭和57年に供与した機材でもって，作物試験場の人工気象室は改修され，昭和59年度は年次実施計画に基づき33項目の試験研究が実施され，順調なプロジェクト運営がなされており，昭和60年度は過去3年間の事業実績を検討し，残り2年間の実施計画を見直した結果，満足すべき成果をあげつつあるので，残余2年間も基本的には当初の実施計画どおり，円滑に遂行できるものと期待される。

マレイシア政府は大規模かんがいプロジェクトを実施しているが，基幹水利施設の建設のみで末端水利施設の整備が遅れている。そのため，圃場段階の水管理技術者を養成する目的でケランタン州に水管理訓練センターを設置することとし，わが国に技術協力を要請してきた。

同計画は，米の増収を図るため，二期作栽培の普及に必要な末端のかんがい排水施設の整備と水管理技術者の養成を目的に，次の事業を実施するものである。

①トレーニングセンター及びそれに附属するデモンストレーションファーム(4.6ha)を設置し，水管理基礎技術の確立と水管理技術者の養成・研修等を行う，②パイロットファーム（20ha×4カ所）を設定し，水管理技術を農民層へ普及するための指導と助言等を行う。昭和58年度には，訓練センターの全施設が完成し，研修が本格的に実施されている。

昭和59年9月からフォローアップ協力を行い，所期の目的を達成し，昭和61年3月31日にプロジェクトは終了した。

昭和54年設立された唯一の海洋水産学部を拡充整備し，水産技術者，海洋研究者の養成を促進する計画につき協力要請がなされた。昭和59年R/Dに署名し同年10月より協力を開始した。協力分野は，漁業，養殖，海洋学，航海学，水産資源学，魚病学，栄養学，漁獲物処理などで，昭和60年度は，漁労，海洋学，航海学等の分野を中心に，教材作成などを通じての技術指導を行った。

マレイシア政府は，第4次経済社会開発5カ年計画において，森林資源の保全を図るため，特に木材の有効利用の推進を重点施策の一つとしてあげているが，林産研究部門の研究体制が未整備であるため，同国林業研究所における林産研究部門の技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し，わが国は協力内容について協議を行い，研究成果の帰属問題等のためR/Dの署名は昭和56年8月以降一時中断したものの，意見調整を図り昭和60年1月にコンタクトチーム，同年2月～3月に長期調査員，同年3月に実施協議チームを派遣し，昭和60年4月1日より5カ年の協力を内容とするR/Dが署名され同研究所林産研究部門の強化を図る活動が開始された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	ネパール	園芸開発計画 (当)60.10.14～65.10.13	59 60 60	事前調査 実施協議 実施設計	0	0	6	60	24,775	60	1
	フィリピン	パンタバンガン林業開発技術協力計画 (林業開発) (当)51.6.18～53.6.17 (延)53.6.18～57.7.23 (延)57.7.24～62.7.23	50 50 50 51 51 52 53 54 55 55 56 57 57 58 59 60	事前調査 計画打合せ 実施計画 実施協議 実施設計 無償基本設計調査 巡回指導 巡回指導 巡回指導 機材修理 計画打合せ 計画打合せ 機材修理 巡回指導 巡回指導 巡回指導	68	11	9	52 53 54 55 56 57 58 59 60	168,570 102,249 84,558 92,179 95,314 80,824 68,809 92,334 90,284	51～59 60	27 2
		ボホール農業開発計画 (農業) (当)58.2.2～63.2.1	56 57 58 59 60 60	実施協議 実施設計 計画打合せ 巡回指導 実施設計 巡回指導	17	6	1	58 59 60	72,948 129,144 50,454	58～59 60	5 4
	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発 (農業) (当)60.2.11～65.2.10	58 58 59 59 60	コンタクト 事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ	0	0	9	60	204,182	60	2

概　　要

ネパール政府は狭小な山岳丘陵地帯の有効利用を図り，同地帯の農家経営の多角化，農家所得の増大，国民栄養の改善，更には外貨獲得に資するため，有利な換金作物（果樹）の栽培を促進することを目的とし，園芸開発センターを，わが国の無償資金協力を得て，建設した。このセンターを中心に，柑橘（ジュナール），ブドウ及びクリを対象として，果樹生産に関する技術開発と果樹技術者育成のための研修及び農民に対する広報活動を主に技術協力を実施する。なお，普及面での効果を考慮して，サブセンターでの現地適応性試験，デモンストレーションファームでの展示，実証，カカニ園芸試験場等への巡回指導もあわせ行う。

昭和60年度は長期専門家5名の派遣，2500万円の機材供与を実施した。

フィリピン政府は，同国の重要な水源地帯の一つであるパンタバンガン地域での森林造成に関し，昭和48年，わが国に対して技術協力の要請をしてきた。これを受けて，わが国は昭和50年度に事前調査団を派遣し，調査の結果，造林技術の開発改良を政府ベースの技術協力によって始める必要性が明らかになったため，昭和51年にR/Dに署名を行った。

同プロジェクトは約8000haのパイロットフォレスト造成を通じて，森林造成に関する技術移転を行うもので，昭和51年度から長期専門家派遣を開始し，昭和57年に署名したR/Dに基づき，わが国の無償資金協力によって同地域に建設された森林保全研修センターにおける森林保全技術の研修をあわせて行う。

昭和59年度はモデルインフラ整備事業による集中管理苗畑を造成し苗木生産の効率化を図った。

昭和60年度末までに5700haの造林を終了し，山火事防止対策も強化した。

本プロジェクト協力は，ボホール地域総合開発計画事務局（BIADP）が行うフィリピン・ボホール地域総合開発計画の一環としてボホール農業の振興を図るべく，地域に適応した農業技術の開発・普及及びそのための普及員の訓練等を行うことを内容として協力を開始した。

プロジェクトサイトは，州都タグビララン市内のダオに，メインセンターとしてAPC (Agricultural Promotion Centre) を設置し，既存の稲作試験場のあるウバイにサブセンターを，また，ビラール農科大学内には水田の試験圃場を設置している。

昭和60年度は，パイロットインフラ整備事業により，カルメン地区に20haの水田・畑地の圃場整備を行ったほか，ツビコン地区には，応急対策費により，野菜試験地を設置した。

スリ・ランカは，マハヴェリ総合開発計画の推進により近い将来米の自給を達成する見込みとなり，次の目標として米の高品質化，及び作物の多様化を図っており，これにかかわる技術演示を必要として，わが国に対する技術協力を要請してきた。これに基づき試験演示圃場，及びもみ処理精米，パーボイルプラントを設置し，米，及び一部畑作物の栽培，水管理技術と，米に関するポストハーベスト技術を演示するとともに，プロジェクトの位置する政府種子農場に対する技術援助を行うとして，昭和60年2月11日にR/Dが締結され，以後3月上旬まで諸施設の設計が行われた。長期専門家の派遣は昭和60年8月に4名，昭和61年2月に1名計5名を派遣し，本格的な協力が開始された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額(千円)	年度	人数
アジア	タイ	かんがい農業開発計画 (農業) (当)52.4.8～57.4.7 (延)57.4.8～60.3.31 (フォ)60.4.1～61.3.31	51 51 52 52 53 53 54 55 56 57 58 59 59	事前調査 実施設計 実施設計 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	43	2	0	51 52 53 54 55 56 57 58 59 60	3,880 147,246 168,960 229,401 122,463 73,165 69,108 68,112 17,961 4,748	52～59	28
		家畜衛生改善計画 (家畜衛生) (当)52.3.2～55.3.1 (延)55.3.2～57.3.1 (延)57.3.2～59.3.1 (延)59.3.2～61.3.1	51 51 52 53 54 55 56 57 58 60	実施調査 実施調査 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ エバリュエーション (1次,2次) 巡回指導	64	4	8	52 53 54 55 56 57 58 59 60	113,853 65,923 62,100 89,830 107,883 84,517 61,934 97,025 54,036	52～59 60	28 4
		カセサート大学研究協力計画 (研究協力) (当)55.4.10～60.4.9	52 52 53 54 55 56 57 59	事前調査 基本設計 事前調査 実施協議 実施設計 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	45	3	0	54 55 56 57 58 59 60	2,107 38,331 76,534 57,888 13,331 105,731 5,346	55～59	18

概　　要

タイ政府は，農業開発の重点施策の一環として水稲の単位面積当たり収量の増大及び水稲二期作面積の拡大により米の増産を図り，圃場整備事業の推進と営農技術並びに農民組織等の改善普及を図ろうとしている。わが国はこれに対し，本部機能を有するバンコックのプロジェクト・センター及びパイロット・プロジェクトをチャオピア，メクロン両地区に，更に試験・訓練プロジェクトとしてのスハンプリセンターをおのおの設置し，次のような活動内容をもって協力を実施した。

①プロジェクト・センター…広域開発のための企画協力及び計画の全体統括，②チャオピア・パイロット地区…アユタヤ県内に509haのパイロット地区を設け輪中堤の建設，農業基盤整備，実用試験，普及活動等の実施，③メクロン・パイロット地区…カンチャナブリ県内に約400haを対象に濃密な，また約500haを対象に簡易な農業基盤を整備し，実用試験と普及等を実施，④スハンプリ試験訓練センター…既存の稲作試験場を拡充整備し，かんがい農業開発に必要な訓練の実施。

昭和59年度末までに，基盤整備及び実用試験についてはおおむね目標を達成した。フォローアップ期間である昭和60年度はチャオピア地区の普及訓練分野の協力を行い，所期の目的を達成しプロジェクトは終了した。

昭和52年3月2日に署名されたR/Dに基づいて，タイにおける家畜衛生の改善を図り，家畜振興に寄与することを目的に家畜衛生センター（南部ツンソン）において地域重要疾病の調査，診断，防疫並びに家畜衛生技術移転を実施している。無償資金協力により建設された口蹄疫ワクチン製造センターにおいては（中部パクチョン）口蹄疫ワクチン製造技術の実用試験，口蹄疫の診断，検定及び技術移転を実施中である。またタイ畜産振興局にアドバイザーを派遣し，家畜衛生改善計画全般に対して指導を行っている。口蹄疫センターにおいては，各種製造法により各タイプのワクチンを年間約800万ドーズの製造を行っており，家畜衛生センターにおいては，南部地域の家畜疾病防疫の重要拠点として防疫業務が遂行されている。

昭和58年8月，エバリュエーションの結果，家畜衛生センターへの協力は終了し，更に2カ年口蹄疫センターに対するワクチンの濃縮精製技術等の品質改善にかかわる協力を重点的に実施し，年間1000万ドーズのワクチン製造が恒常的に可能となり，昭和61年3月1日をもって終了した。

タイ国内における野菜種子の自給生産と炭水化物の有効活用を目的として，昭和55年4月から5カ年の計画でカセサート大学カンペンセンキャンパスに，わが国の無償資金協力により，昭和55年に建設された総合研究センターで，次の研究協力を実施している。①炭水化物資源（サトウキビ，キャッサバ）とエネルギー（エタノール，バイオマス）に関する研究，②野菜種子（スイートコーン，三尺ササゲ）の種子生産と病虫害に関する研究。

専門家は，チームリーダーを昭和55年7月に，植物病理分野1名を昭和57年4月に派遣して，プロジェクト推進の基礎的整備を行い，発酵及び野菜種子生産の両研究分野の指導は，主に短期専門家派遣で対応した。

昭和59年8月エバリュエーションを行い，研究，技術移転とも成果をあげたと評価され，昭和60年4月9日で協力を終了した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	タイ	雑草研究計画 (農業研究協力) (当)55. 4.18～60. 4.17 (フォ)60.4.18～62.3.31	53 54 55 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	23	4	2	54 55 56 57 58 59 60	1,970 35,120 75,232 30,357 128,592 37,959 31,513	55～59 60	12 2
		沿岸養殖 (魚類養殖) (当)56. 4. 1～62. 3.31	54 55 56 57 58 59 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導 実施設計 エバリュエーション	28	5	6	56 57 58 59 60	31,169 44,806 51,831 136,200 31,350	55～59 60	12 4
		カセサート大学農業普及機械化計画 (農業普及・農業機械化) (当)56. 7. 1～61. 6.30 (フォ)61.7.1～62. 3.31	52 53 53 55 56 57 58 59 60	事前調査 基本設計 事前調査 実施設計 実施協議 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	29	6	9	56 57 58 59 60	26,957 25,359 66,242 149,576 6,650	56～59 60	15 6
		造林研究訓練技術協力計画 (造林研究訓練) (当)56. 7. 9～61. 7.28	55 56 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	28	8	6	56 57 58 59 60	3,556 168,605 82,326 33,610 56,835	56～59 60	14 3

概　　要

タイ政府は，第４次５カ年計画で農業部門の成長率６％を目標とし農業技術の改良，高収量品種の導入に重点を置き計画を実施中であるが，高収量品種の導入に伴い病虫害や雑草害等で深刻な問題に直面している。そのため，同プロジェクトは，特に研究のための体制と施設整備の立ち遅れている雑草などの防除研究について，わが国に対し協力を要請してきたものである。要請に応えて，昭和55年４月のR/Dに基づき協力を実施することとなった。同プロジェクトの主要課題は，①雑草害を除去し生産力の向上に貢献する。②省力的防除手段を確立し労働力の不足を補う，③雑草による水利阻害や環境汚染を防止する，④病虫害や有害動物の中間寄生としての雑草を除去することである。

先方の建物建設の遅延による研究活動の若干の遅れはあったが，その後は順調に進捗している。

昭和60年度から２カ年のフォローアップを行うこととなり，昭和60年11月には第10回アジア太平洋雑草学会において，本プロジェクトのこれまでの協力成果の発表が行われた。

タイ政府は，従来より沿岸漁業の開発に努力してきたが，近年，タイ湾での漁業資源の減少傾向がみられることや世界的な200カイリ漁業水域設定による漁場の制限等により漁獲量の減少が予測されているため，同国政府は水産業振興の施策として内水面漁業生産の増大と沿岸養殖の開発に重点を置いている。

同プロジェクトは，この沿岸養殖開発の一環としてソンクラ県カオセンに設立した国立沿岸養殖研究所において，タイ側の研究者や技術者に魚類養殖を対象にした基礎研究事項に関する技術指導と助言を行い，その知識と技術の向上を図るとともに，沿岸養殖に関する改良技術の開発を図ることを目的として，昭和55年10月に実施協議を行った。協力は昭和56年４月から開始され，協力内容は，①採卵，孵化，育成，飼料プランクトンの培養等の種苗生産研究，②養殖，栄養，魚病等の養殖研究，③環境調査，分布調査，生態調査等の養殖適地研究の３分野である。昭和60年度は種苗生産技術の確立に向けアカメの養殖手法の研究の推進，養殖適地の研究のための資料収集を行った。

タイ国内における農業技術の促進に寄与するため，①農業普及技術の改善と農業機械化の促進を目的とし，カセサート大学カンペンセンキャンパスにおいて，わが国の無償資金協力により建設（昭和56年３月完成）した農業普及センターと農業機械センターにおいて，技術協力を実施するため２名の長期調査員を派遣した。その調査結果に基づいて具体的な内容を検討し，昭和56年４月にR/D署名が行われ，昭和56年９月に農業普及分野のチームリーダー，11月に農業機械分野のチームリーダーが派遣されて協力が開始された。昭和57年度は１名の業務調整員の派遣により活動の円滑化を図った。

昭和60年度エバリュエーションチームを派遣して，評価を行った結果，普及部門は当初目的がほぼ達成されたとし終了することとなったが，機械化部門は更に９カ月間のフォローを実施することとなった。

タイでは，焼畑移動耕作等による不適当な土地利用のため森林が急速に破壊され，森林保全，流域管理の面から大きな問題となっているため，このような林地に早急に森林造成する必要が出てきている。そのため同国政府は，現地適応造林技術の確立のための技術協力を要請してきた。

これを受けて，昭和55年に事前調査団及び長期調査員を派遣し，協力要請の詳細な内容の把握と現地調査等による協力の可能性と方向を検討した。

この結果，同国における大規模な造林実行に寄与するために，わが国の無償資金協力により建設されるタイ王室林野局中央造林研究訓練センターのサケラート支場における，展示林の造成を通じて現地適応造林技術の開発・研究・訓練を行うことが妥当と判断され，昭和56年にR/Dを署名し，協力を開始した。

昭和58年度無償資金協力による中央造林訓練センターの完成に伴い昭和59年より中堅技術者の造林技術訓練を開始するとともに，研究協力分野の強化を図った。

昭和60年度はエバリュエーション調査を行い，プロジェクト終了後は研究を中心とした第２フェーズの協力を行うよう提言された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	タイ	東北タイ農業開発研究計画 (農業) (当)58.12.20～63.12.19	58 58 59 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ 巡回指導	14	9	8	59 60	54,997 28,926	59 60	2 4
		木材生産技術訓練計画 (林業) (当)58.10.1～63.9.30	57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	13	8	1	58 59 60	34,620 171,564 109,235	57～59 60	8 3
		農業協同組合振興計画 (組合育成) (当)59.7.6～64.7.5	58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	7	6	2	59 60	33,315 53,579	59 60	3 5
		タイかんがい技術センター計画 (当)60.4.1～65.3.31	58 60	事前調査 実施協議	2	0	10	60	37,335	60	3

概　　要

タイは，開発の遅れている東北地域の開発推進のための基礎的施策として，農業開発に関する研究活動の強化に対する協力をわが国に要請してきた。日米両国は，アジア及び南太平洋地域における共同プロジェクトとして東北タイにおける農業開発協力が適当と認識し，日米タイ三国(Tripartite)共同研究プロジェクトとして発足した。

無償資金協力による建物・施設の整備に必要な期間を考慮し，最初の１年間を準備フェーズとし，研究細目及びその方法を作成したあと，次の４年間を実施フェーズとし，農業開発研究センター，当センター別館（コンケン大学農学部）及びコンケン畑作研究センターにおいて研究協力を開始した。主な事業内容は次のとおりである。

①自然環境条件と天然資源の評価，②作物生産改善，③土壌条件及び改良。

昭和59年度末農業開発研究センターが完成し，派遣専門家も入所し本格的な活動を展開中である。

タイでは，平坦地あるいは丘陵地の森林が人口の増加圧力により減少しつつあり，森林資源の有効利用を図るため，山岳林の合理的な収穫技術の開発，改良，教育訓練の必要性を迫られている。そのため同国政府は，わが国に技術協力を要請してきた。

これを受けて，昭和57年に事前調査団及び長期調査員を派遣し，協力の可能性と方向を検討した。この結果，伐採，架線集運材，トラクター集運材，林道開設，機械維持とそれぞれの分野での技術移転を行うために，昭和58年度にR/Dを署名し，協力を開始した。

昭和59年度はタイ全土から研修生を参加させ各分野の訓練を実施した。昭和60年度には中堅技術者指導養成対策費も認められ，本格的な訓練が可能となった。

タイは第５次国家開発計画において，農業生産性の向上，流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策の一つとしている。特にその中核となる農協組織の育成については，発足以来70年近く経過しているものの，その成果が十分でないことから，日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし，わが国に対し技術協力を要請してきた。

これを受けて，タイ農協の実態把握を目的とした開発調査チームや個別専門家の派遣をへて昭和58年，事前調査団派遣により，協力の可能性と方向を検討した。この結果，昭和59年に，R/Dを署名し，①東北タイのナコンラチャシマ県において，五つのモデル農協を選定し，営農指導，農協経営，購売・購買事業，信用事業，訓練・研修に対する指導助言。②①における成果を全国に広げるため，協同組合振興が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言の協力を行うこととなった。昭和60年度は，無償資金協力によりナコンラチャシマに地方研修センターが完成し，本格的な協力活動が開始された。

タイ政府は第５次経済社会開発５カ年計画において，米作の生産性向上による生産量増大を図るため，特にかんがい施設の整備，中小規模水資源開発の推進を重点施策の一つとしてあげている。このため，タイ政府は適正かんがい技術の開発，技術情報の収集及び中堅技術者の研修等を行うため，かんがい技術センター（IEC）の設立に関し，わが国へ無償及び技術協力実施を要請してきた。

この要請に応え，昭和58年に無償資金協力によるセンター建設と主要機材据付工事に着手した。昭和60年，施設の完成を待ち，３月に実施協議調査団が派遣され，R/Dに基づく協力が行われることとなった。

同プロジェクトの主要課題は，タイにおける食糧増産に必要な農業生産基盤の改良を図るため，かんがい排水施設の計画・設計及び施工技術に関する開発・改良等を行うとともに中堅技術者の養成研修を行うことである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
オセアニア	フィジー	水産養殖 (水産養殖) (当)56.11.18～60.3.31 (延)60.4.1～62.3.31	55 56 57 59 59 60	プロジェクト・ファインディング 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	22	3	4	57 59 60	55,052 136,604 26,515	57～59 60	5 1
		稲作研究開発 (農業) (当)60.4.18～65.4.17	58 60 60 60	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ	2	0	5	60	92,240	60	2
中近東	エジプト	米作機械化計画 (農業機械化) (当)56.8.18～61.8.17	54 56 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	23	7	13	55 56 57 58 59 60	151 29,846 40,670 84,433 69,815 83,789	57～59 60	15 5
アフリカ	ケニア	ケニア園芸開発計画 (当)60.12.4～65.12.3	59 60	事前調査 実施協議	0	0	5	60	1,052	60	2

概　　要

フィジーは，第8次経済開発5カ年計画(1981～1985)において水産業部門の養殖業の振興を計画しており，この計画の実施のため養殖分野で先進技術を有する日本の技術協力を要請してきた。これを受け，昭和55年12月にプロジェクト・ファインディング・チームを派遣して技術協力の可能性，方向等を検討し，昭和56年11月には実施協議チームを派遣してR/Dに署名した。協力内容は，草魚，コイ科に属する魚類，オニテナガエビ類及び貝類の分野における養殖技術の研究開発である。

昭和59年エバリュエーションを行い，カキに関する技術移転はほぼ達成されたと判断されたが，草魚，オニテナガエビの大量種苗生産に絞った2カ年の協力延長が必要と結論された。昭和60年度は大量種苗生産の安定化の研究が行われた。

フィジーは，近年米の需要が増大し，国内消費（約4万t）の半分を輸入に頼っておりこれに要する外貨が600万ドル余りにのぼっている。一方，同国気候は，高温多湿で稲作に適しておりまた国家開発計画においても，米の自給に農業開発の重点が置かれている。この背景のもとで，食糧増産計画の一環として稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力が要請された。この要請に基づき，昭和60年4月に実施協議調査団を派遣し，以下の事項を内容とするR/Dに署名した。

米増産に資するため，稲作技術の改善に関する以下の活動に指導助言を行う。

(1) コロニビア試験場における応用レベルの稲作試験・研究

(2) 現地応用試験及び新技術の展示

(3) 主要米産地における普及活動

(4) フィジー農科大学及びコロニビア試験場における普及員研修

また，昭和61年1月までに4名の専門家が赴任し，研究項目の策定，既存資料の整理等を行った。

エジプト政府は,「食糧安全保障計画」に基づく米作収量の増進及び農業労働人口の不足を補う目的で米作機械化システムを導入するため，わが国に協力を要請してきた。前期（2年間）においては，既存の「カリン普及農場」で，後期（3年間）においては，隣接地のミート・エル・ディーバに開設された「米作機械化農場」において米作機械化の活動が行われてきた。

本プロジェクトの基本計画として，①米作機械化営農に関する実証試験，②米作機械化営農に関する経済的考察，③米作機械化営農体系の確立，④農業機械の操作，保全に関する訓練への助言及び指導，⑤米作機械化営農法の演示に関する助言及び指導の5項目があげられている。昭和60年度にエバリュエーションが行われ，これまでの協力成果として作成された標準的な稲作機械化体系を普及可能な技術体系にすべく改良を加えることを目的として，約3年8カ月の協力延長が勧告された。

ケニアは，外貨獲得と小農育成（同国開発5カ年計画の農業分野,二大目標)のため1946年から換金作物としてマカダミアの導入栽植を始めたが，実生栽培であったため，収量にばらつきを生じた。これを改善するため1977，78年に日本から2名の専門家が派遣され優良品種の開発が進められた。その後本研究開発を更に促進するため，国立園芸試験場への無償資金協力とプロジェクト方式による技術協力の要請がなされた。

国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通し，農業の多角化による小農育成を図る目的で研究活動分野においては，①マカダミアの育種，栽培，作物保護及び土壌・作物栄養，②特定果樹の作物保護及び土壌・作物栄養，研修分野においては，①マカダミア栽培関係者（作物普及員等）に対する栽培技術及び普及方法の研修，②研修及び普及に必要な教材の開発，研修計画の作成・実施・評価手法の技術移転を実施する。昭和61年3月長期専門家5名を派遣し，業務を開始した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アフリカ	ケニア	林業育苗訓練計画 (当)60.11.26.～62.11.25	59 59 60	コンタクト 事前調査 実施協議	0	0	5	60	10,866	60	1
	タンザニア	キリマンジャロ農業開発センター計画 (農業) (当)53.9.13～57.9.12 (延)57.9.13～61.3.12	53 54 55 56 57 58 59 60 60	巡回指導 (実施協議) 実施設計 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	31	7	0	55 56 57 58 59 60	65,255 27,562 125,553 76,810 61,163 63,963	55～59 60	15 3
		タンザニア・キリマンジャロ農業開発 (当)61.3.13～66.3.12	60	実施協議	2	0	2				

概　　要

ケニアの森林資源は，農耕地の拡大，焼畑移動耕作の繰り返し，過放牧等により減少し，現在は国土面積の約３％を数えるに過ぎない。ケニアにおける木材需要で最も大きなものは，木質エネルギー（燃料）としての利用であるが，人口増加に伴ってその需要が増大し，薪炭用材の資源が枯渇する危機にある。

このためケニア政府は，エネルギー確保のための薪炭林造成を目的とした年間２億本苗木生産配布計画を樹立したが，このうち１億本の苗木生産についてわが国に協力を要請してきた。

この要請に対し，わが国は，昭和59年８月～９月にコンタクトチーム，昭和60年２月に事前調査チームを派遣し，協力内容につき協議を行った。

この結果，本件にかかる技術協力を行うためには無償資金協力による施設等の整備が不可欠であるためと半乾燥地の造林に取り組むためには綿密な準備を必要とするため，建物が完成するまで計画作りのプロジェクトが必要と判断し，昭和60年11月，実施協議調査団を派遣し，協力期間を２カ年とするフェーズＩプロジェクトのR/D署名を行った。

昭和47年から実施された農業開発技術協力の第２段階として，新たに昭和53年９月から工業開発とあわせてキリマンジャロ州総合開発計画の一環として実施されている。協力の目的は，農業生産基盤の整備と農業生産の増大を図るための農業開発計画を通じて，キリマンジャロ州における地域開発の促進に資することにある。活動の内容は次のとおりである。

①農業開発センターに試験圃場を設置する，②試験圃場においてローアモシ地域の農業開発に必要な栽培技術の改良を行う，③栽培及び農業機械にかかわる技術の普及を図る，④農業基盤整備に必要な指導・助言を行い，水資源開発にかかわる調査を行う。昭和56年10月には，トライアルファームが完成し，作付が開始され，昭和58年１月には，近隣のパイロットファームが完成し，現在チュケレニ村民によって運営されている。

また，昭和58年度より中堅技術者養成対策事業を開始し，農業機械，稲作，畑作及びかんがい排水の分野で研修を実施中であり，その成果は地域へ波及している。本プロジェクトは昭和61年３月12日に終了し，３月13日より第２フェーズが開始された。

タンザニア政府は，キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画（KADC）」に対する技術援助をわが国に対して要請し，1978年より７年半にわたり協力が実施された。タンザニア政府は，ＫＡＤＣプロジェクトの実績を評価するとともに，すでに着手されている「ローアモシ農業開発プロジェクト」（2300ha）に対する栽培技術の確立・普及，水管理の指導等，またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして，KADCの第２フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。

この要請に基づき，昭和61年２月に実施協議調査団を派遣し，以下の事項を内容とするR/Dに署名した。

KADCの成果をもとに農業技術の確立及びカウンターパート，普及員，農民等の研修を通じて技術の普及を図り，キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として，下記の協力を行う。

(1)　ローアモシ地区を中心としたキリマンジャロ州

①稲作適正品種の選定，栽培技術の確立，展示及び普及・訓練

②畑作（野菜・大豆等）栽培技術の確立，展示及び普及・訓練

③水管理技術の確立及び普及・訓練，水利施設の維持・管理に対する助言

④農業機械の現地適正試験及び操作，維持管理の指導・訓練

(2)　キリマンジャロ州

キリマンジャロ州の農業開発に関する助言，指導

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アフリカ	ザンビア	ザンビア大学獣医学部 (獣医教育) (当)60. 1. 22～65. 1. 21	58 59 59 60	プロジェクト・ファインディング 事前調査 実施協議 計画打合せ	2	0	12	60	75,410	60	2
中南米	アルゼンティン	国立漁業学校 (漁業教育) (当)59. 4. 1～64. 3. 31	56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 巡回指導	7	5	5	59 60	67,514 50,896	58～59 60	4 4
	ブラジル	農業研究計画 (農業研究協力) (協)52. 9. 30～57. 9. 29 (延)58. 3. 28～60. 9. 29	50 52 53 54 55 56 57 58 58 59 60 60	実施調査 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 実施協議 エバリュエーション	43	7	5	52 53 54 55 56 57 58 59 60	209,265 99,068 121,420 78,007 11,633 71,059 54,845 46,692 27,130	53～59 60	30 3
		サンパウロ林業研究 (林業, 流域管理, リモート・センシング, 林産加工) (当)54. 4. 1～59. 3. 31 (延)59. 4. 1～61. 3. 31	52 53 54 55 56 57 58 59 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 実施設計 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	28	3	13	54 55 56 57 58 59 60	32,539 65,290 74,825 112,605 61,907 39,255 51,332	54～59 60	14 3

概　　要

ザンビアは200万頭の牛を保有する牧畜国であるが，家畜生産性が低く畜産物を輸入している。現在獣医師70名と少なく畜産振興上の阻害要因であるため，獣医師の養成が急務であり，獣医学部の設置につき昭和57年協力要請がなされた。昭和61年2月完成の獣医学部において，獣医病理学，寄生虫学，微生物学，疾病予防学を中心とし獣医教育，研究，調査活動の事業を内容とするR/Dを昭和60年1月締結し5カ年間の協力が開始された。昭和60年度は長期専門家7名の派遣，機材供与，研修員受入，モデルインフラ整備の実施等を行い本格的活動を開始した。

パタゴニア地域における未利用資源の開発による漁業振興及び水産物の輸出拡大を図るため，マルデルプラタの国立漁業学校において漁船乗組員の技術レベルの向上を図り，近代的漁業技術を習得せしめるため，昭和58年10月，計画打合せ調査団を派遣し，R/D（昭和59年4月より5カ年協力）に署名した。

昭和60年度は，新校舎の完成後，本格的活動が開始されカリキュラム，教科書，マニュアル，視聴覚教材の作成等の技術指導を行った。

本プロジェクトは，セラード地域における農業生産技術体系の確立のために必要な研究に対する協力を実施する目的をもって，昭和52年9月に「農業研究取極め」により5カ年の協力で開始された。協力活動としては，セラードにおける土壌―気候と植物資源の利用計画策定のため植物病理，昆虫，作物生理を含む栽培，土壌―作物―水分系，農業気象，農業機械，育種，農業経営及び経済分析の各分野において実施されている。これらの活動は主にセラード農牧業研究センター（CPAC）において行われ，総合的な調整と管理はブラジル農牧業研究公社（EMBRAPA）が行っている。昭和58年3月の新たな「農業研究取極め」の発効により，実質的に更に3年間の協力延長が行われた。延長後は，小麦，大豆等の食用作物を主体に，8分野について研究が行われ，各試験研究も順調に進捗して，昭和60年9月29日終了した。協力の成果はCPACの研究能力のレベルアップに役立ち，セラード農業開発に貢献し，高い評価を受け，第2次拡大開発事業の開始とともに新しい研究協力の視点から新規プロジェクトが発足することになり，昭和60年12月19日R/Dの締結を行った。

ブラジル　サンパウロ州は，同国の中でも先進地域であり，過去100年間にわたるコーヒー園の開拓，その後のコーヒー園の放牧地への転換等により多くの森林が失われて地力の低下を来し，放置されたままの原野が多数存在しているため同州の森林造成，流域管理の必要性が高まっている。このため，昭和52年度にブラジルサンパウロ州政府は先進国であるわが国に技術協力を要請し，これを受けてわが国は，昭和52年度に事前調査，昭和53年度にR/Dに署名を行った。

同プロジェクトでは，サンパウロ森林院に対して流域管理，機械化伐出試験，リモート・センシング，小径木加工の研究協力を行うこととし，昭和54年度から協力を開始した。

昭和58年度に実施したエバリュエーション調査により，研究協力を更に効果的なものとするため協力期間2カ年の延長がなされた。昭和60年度は最終の研究成果の取りまとめを行い，昭和61年3月末日をもって協力を終了した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中南米	チリ	水産養殖開発計画 (水産養殖) (当)54.10.2～59.10.1 (延)59.10.2～62.10.1	53 54 55 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	30	4	11	54 55 56 57 58 59 60	12,883 68,790 56,153 168,752 43,507 97,009 72,836	54～59 60	12 2
		沿岸漁業訓練普及 (沿岸漁業) (当)58.4.1～63.3.31	56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	7	4	2	59 60	174,703 97,311	58～59 60	4 3
	ホンデュラス	農業開発研修センター計画 (農業) (当)58.7.1～63.6.30	58 58 59 60	実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	9	8	3	58 59 60	12,487 122,988 83,549	58～59 60	6 3
	メキシコ	家畜衛生センター技術協力計画 (家畜衛生) (当)56.6.1～61.5.31	55 55 56 57 58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	27	5	8	56 57 58 59 60	43,667 119,769 60,681 132,019 55,039	55～59 60	15 5

概　　要

昭和47年より，北半球産の白サケを南半球に移植する事業が，単独の専門家派遣と機材の供与（白サケ1億粒以上他）を行うことにより実施された。しかし，長期的取り組みが必要であることが判明し，昭和54年10月，R/Dの署名が行われ，プロジェクト方式に移行し，昭和59年10月までの5カ年間の技術協力が開始され，回帰に関する技術の定着のため，3カ年の協力期間の延長がなされた。

現在，いまだ外洋からの本格的回帰はみられていないが，海中生簀養成親魚による南米最初の自家採卵，同養成，成魚による回帰の遡上の実証試験，カラフトマス，サクラマスの新規導入により，回帰に関する多くの情報が得られている。一方，昭和59年から魚病の発生がみられ，昭和60年度からは魚病対策，関連した餌料開発等についても専門家の派遣と研究を実施した。

チリ政府は，同国において低所得層を形成する沿岸漁民の育成を目的とする沿岸漁業振興計画を立案し，わが国に対して同計画推進に必要な経済技術協力を要請してきた。

本計画は，第8州のコロネル市ロ・ロハス（Lo Rojas）地区に沿岸漁業訓練普及センターを建設し，当センターを核とした沿岸漁業振興を推進しようとするものである。

昭和60年度は広報，普及活動の充実化とともに訓練コースの充実に向けての技術指導が行われた。

本プロジェクトは，かんがい分野をはじめとする農業開発関連分野の技術者を訓練育成することにより，ホンデュラス国内の農地有効利用の促進及び農業生産の増大に資することを目的に，昭和58年7月R/Dに署名が行われ，協力が開始された。主な事業計画は，①農業開発研修センターを設立する，②天然資源省出先機関，普及組織及び農民指導者等各階層の実務者に対する研修を行う，③農業従事者の意識改革，生活水準の向上に寄与する等である。

昭和58年度には，わが国の無償資金協力によるセンターの建物の建設が開始され，第1期工事は，昭和60年3月完工した。また，プロジェクト基盤整備事業による試験圃場の整備が実施された。

昭和60年10月に第1回の研修が行われ，今後の本格的研修業務に向けてスタートした。

メキシコ政府は，昭和53年にアフリカ豚コレラがブラジルに発生して以来，同病の侵入防止に対処するため，動物ウイルス病撲滅に全力を挙げているが，昭和55年8月，家畜衛生センター設置運営に関し，わが国に技術協力を要請してきた。わが国政府は要請内容確認と技術協力の可能性を検討協議するため，昭和55年7月に事前調査団を派遣した結果，同国メキシコ連邦州テハマク市にある農業水資源省牧畜副省家畜衛生局家畜衛生センターを拠点として，豚コレラワクチンの試作製造技術とワクチン検定技術の確立並びに豚コレラ，アフリカ豚コレラの診断技術の確立と重要ウイルス疾病の診断技術の指導・助言を内容とする技術協力を行うため，R/Dが署名され，5カ年の協力が開始された。

昭和60年度は，豚コレラワクチンの製造，これの野外試験，電子顕微鏡供与によるウイルス病診断技術に重点を置き協力が実施された。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
中南米	パラグァイ	南部パラグァイ農林業開発技術協力計画・農業部門 （農業） (当)54. 3.16～59. 3.15 (延)59. 3.16～61. 3.15 (延)61. 3.16～62. 3.15	52 53 53 54 55 55 56 57 58 59 59 60	事前調査 実施協議 実施協議 実施設計 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 実施設計 巡回指導	32	8	9	53 54 55 56 57 58 59 60	6,058 33,199 99,167 68,641 63,252 70,940 50,143 85,531	53～59 60	30 5
		南部パラグァイ農林業開発技術協力計画・林業部門 （林業開発） (当)54. 3.16～59. 3.15 (延)59. 3.16～62. 3.15	52 53 54 54 55 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合せ 巡回指導	26	4	4	54 55 56 57 58 59 60	59,645 77,754 80,864 55,639 47,885 48,455 42,251	53～59 60	15 3
		家畜繁殖改善計画 （畜産） (当)57.12. 3～62.12. 2	56 57 58 59 59 60	プロジェクト・ファインディング 実施協議 計画打合せ 巡回指導 実施設計 巡回指導	19	9	8	58 59 60	81,578 106,778 82,723	56～59 60	8 4

概　　要

南部パラグァイにおける森林業の開発に資するため農業と林業の合計2部門の協力を実施している。そのうち農業部門の協力計画の主たる内容は次のとおりである。

(1)カピタンミランダ農業試験場（CRIA）強化計画

イタプア県カピタンミランダに所在するCRIAにおける試験普及活動の強化を目的として新センターを設置し，①小麦，大豆等の育種，②新規導入作物の試験，③新品種及び栽培技術の適応試験及び演示，④優良種子の増殖，⑤土壌保全技術の開発，⑥病害虫防除技術の開発，⑦開発された技術の農民への普及活動の支援等を実施する。

(2)農業機械化計画

イタプア県ピラポに農業機械化センター(CEMA)を設置し，①農業機械化のためのオペレーター及び機械工の養成，②農業機械の操作に関する訓練，③農業機械・器具の修理及び保守に関する訓練等を実施する。

昭和60年度に巡回指導調査を実施し，協力期間を1年間延長した。

パラグァイの国土の56％は森林であるが，その活用は必ずしも適切に行われておらず，急速な森林伐採が進む一方で，木材の利用技術が未発達のため，利用可能性の莫大な森林が農用地造成のじゃま者としてむなしく焼き払われている現状にある。これに対して，同国政府は林野庁の組織の強化を図りつつ，海外からの技術協力を仰いで森林業政策の展開を意図していた。このため，同国政府は昭和52年度に正式に協力を要請し，これを受けてわが国は同年度に事前調査，昭和53年度にR/Dに署名を行った。

同プロジェクトは，イタプア県下に無償資金協力で建設される林業開発普及センターにおいて，製材，木工に関する技術訓練と未利用樹の利用開発試験，天然木の伐採搬出，苗木生産，植林等に関する技術訓練と開発を行うこととし，昭和54年度から協力を開始した。昭和58年度にはエバリュエーション調査を行い，協力期間3年間の延長を決めた。

昭和59年度は周辺住民用の苗木生産を開始，モデルインフラ事業による演習林の造成が行われた。昭和60年度は協力も終わりに近づいたため，協力成果の取りまとめにも力を入れた。

家畜繁殖技術の改善によりパラグァイの基幹産業である牧畜業の振興に貢献することを目的とし，サンロレンソ市にあるアスンシオン大学獣医学部及び農牧省人工授精センター，農牧省傘下の家畜防疫研究所において，①ストロー方式による家畜人工授精技術の開発・普及，②家畜繁殖にかかわる家畜疾病対策の確立，③家畜繁殖にかかわる家畜栄養対策の確立を行うことを事業内容とする，R/D（5カ年協力）に署名した。

昭和60年度は機材の供与と専門家長期11名，短期6名の派遣により本格的事業活動がなされた。